

「令和7年度工賃（賃金）実績報告書」の記入要領

1. ファイル名

報告書のファイル名は『事業所番号【事業所名】【〇型用】令和7年度実績報告書』をそれぞれ当該事業所情報に置き換え、提出してください。（事業所番号は半角数字）

（例）：0123456789【〇〇作業所】【A型用】令和7年度実績報告書

2. 報告項目

【A型・B型共通項目】

○法人情報

法人名	法人名を記載
法人種別	リストから選択 （「社会福祉協議会＝1」、「社会福祉法人（社会福祉協議会以外）＝2」、「医療法人＝3」、「営利法人（株式・合名・合資・合同会社）＝4」、「特定非営利活動法人（NPO）＝5」、「その他（社団・財団・農協・生協等）＝6」）
法人番号 （13桁）	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、国税庁長官に指定された法人番号を記載

○事業所情報

事業所名	事業所名を記載
事業所種別	リストから選択
事業所番号（10桁）	事業所番号を記載（セルに数字を1つずつ入力）
所在地市町村	リストから選択
市町村以降の住所	市町村以降の住所を記載
指定権者	リストから選択
定員数	令和8年3月31日時点の定員を記載
新設	令和7年度に新設した事業所は○印を選択
令和6年度実績未報告	昨年度調査（令和6年度実績報告）が未報告の事業所は○印を選択
休止・移行情報	休止は時点を記載。多機能型事業所等に移行した場合はその旨記載 （例）令和7年5月に休止した場合→2025/05休止 令和8年2月に多機能に移行した場合→2026/02多機

○記入担当者情報

メールアドレス	連絡用メールアドレスを記載
電話番号	連絡用電話番号を記載
職・氏名	記入者の職名と氏名を記載

○サービスの提供状況

（農福連携・水福連携・林福連携共通）	
実施の有無	令和7年度において当該連携に係る生産活動を実施していれば、○印を選択
新規実施	「実施の有無」で○印を選択した事業所で、令和7年度において、当該連携に係る生産活動を新たに開始した場合は、○印を選択

収入の割合	「実施の有無」で○印を選択した事業所は、全体の就労支援事業収入のうち、当該連携に係る就労支援事業収入の割合（％）を記載
収入総額	「実施の有無」で○印を選択した事業所は、当該連携による収入総額を記載
取組内容	「実施の有無」で○印を選択した事業所は、事業所内就労・施設外就労の別を問わず、当該連携の主な取組内容を最大４つまで記載
(在宅利用)	
実施状況	令和８年３月31日時点の運営規程において在宅で実施する訓練及び支援内容が明記されている場合は、○印を選択
利用者の割合	「実施状況」で○印を記載した場合、令和８年３月の実利用者数に占める、常時（利用日数のうち概ね６割程度以上）在宅で実施する訓練及び支援を受けている実利用者数の割合を記載

【A型個別項目】

○事業所情報

非雇用型利用者の有無	該当する利用者がある事業所は○印を選択
------------	---------------------

○令和７年度工賃実績等

賃金支払額	各月の賃金支払総額を記載（実際に支払った月に計上）
賃金支払対象者	各月の賃金支払対象者数を記載
賃金支払時間	各月の賃金支給算定時間（＝就労時間）を記載

○参考様式

賃金支払額	当該月に支給した賃金を対象者ごとに入力。毎月支給している賃金以外で対象者に支払っている手当（賞与、ボーナス等）があればその金額も含む。
就労時間	当該月の就労時間を対象者ごとに入力

【B型個別項目】

○令和７年度工賃実績等

工賃支払額	各月の工賃支払総額を記載（実際に支払った月に計上）
利用者延人数	各月の利用者延人数を記載 （例）当該月の開所日が20日、うち利用者が10人来た日が10日、9人来た日が10日だった場合 $(10人 \times 10日) + (9人 \times 10日) = 190人 \cdot 日$
開所日数	各月の開所日数を記載

○参考様式

工賃支払額	当該月に支給した工賃を利用者ごとに入力。毎月支給している工賃以外で利用者に支払っている手当（賞与、ボーナス等）があればその金額も含む。 ※令和６年度報酬改定により、工賃の算定において、月途中での入所者・退所者の除外規定はなくなったので、利用者全員の工賃実績をご報告ください。
就労日数	当該月の就労日数を利用者ごとに入力

3. 報告対象

- ① 報告対象事業所は「就労継続支援A型事業所」と「就労継続支援B型事業所」です。
- ② 多機能型事業所は、サービス種別ごとに作成して下さい。
(例) 【A型＋B型】 A型、B型それぞれ作成
 【B型＋生活介護】 B型にかかる報告書のみ作成
- ③ 同一法人で複数事業所を運営している場合は、事業所ごとに報告書を作成し提出して下さい。
- ④ 従たる事業所がある場合は、主たる事業所の名前で集約して提出してください。
- ⑤ 指定障害者支援施設等が行う就労継続支援、基準該当就労継続支援B型事業所も報告対象となります。
- ⑥ 令和8年4月1日時点で存在している事業所が対象です。
- ⑦ 令和8年4月1日以降に新規指定された事業所は対象外です。

4. その他留意事項

- ① データ集計の都合上、必ずエクセルシートでご提出ください。
- ② A型・B型で様式が異なりますのでご注意ください。
- ③ 割合を記入する欄では、小数点第2位を四捨五入してご記入ください。
- ④ 計算方法等については、平成19年4月2日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知「就労移行支援事業、就労継続支援事業（A型、B型）における留意事項について」をご参照ください。
- ⑤ ご提出いただいた令和7年度工賃（賃金）実績数値の一部をホームページ等に掲載する予定です。御承知願います。